

建設業セミナー2026

建設・不動産業界の最新動向、第三次・担い手3法、経営事項審査改正、標準労務費、CCUS

オンライン / 会場受講
受講方法が選択できます

4/13 月
13:30~17:00

建設産業は、「第三次・担い手3法」の施行を契機として、働き方改革等による担い手の確保、生産性の向上、地域における対応力の強化など、建設業者に求められる役割や課題が大きく変化しています。また、令和8年度は経営事項審査においても改正が予定されております。

今回は、国土交通省 不動産・建設経済局 楠田幹人局長をはじめとする講師の皆様にご講演をいただき、建設業界の最新動向や課題への理解を深め、今後の経営に活かしていただくことを目的としております。

前回まで実施してまいりましたパソコンやスマートフォン等によるオンライン配信に加え、今回は会場での聴講も併せて募集いたします。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

会場受講

(定員：100名)

AP 東京丸の内

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-1-3
日本生命丸の内ガーデンタワー 3F

全国土木施工管理技士会連合会 **CPDS 4単位** (1時間分につき、年間取得単位の上限がございます)
(全時間受講された場合に受講証明書を当日お渡しいたします：受講証明手数料 2,000円)
※受講者様自身で CPDS (CPD) のご申請をお願いいたします。

パソコン、スマートフォン等を使用してどこでも視聴可能です。
全て受講された場合、ご希望の方に受講証明書を後日メールにてお渡しいたします。(受講証明手数料 2,000円)

全国土木施工管理技士会連合会 **CPDS 4単位** (年間取得単位の上限がございます)
(全時間受講された場合に受講証明書を後日メールにて送付いたします：受講証明手数料 2,000円)
※受講者様自身で CPDS (CPD) のご申請をお願いいたします。

オンライン

(定員：3,000名)

お申込みは **日本行政書士会連合会** または
ワイズ公共データシステム ホームページまで

受講無料※

※受講証明書希望の方のみ
受講証明手数料 2,000円 (税込)

申込
締切

4月10日 12:00 まで



会場受講については、応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。
状況により、早期に募集を締め切る可能性があります。

第1部

13:40

14:35

建設業、不動産業界の最新動向、今後の展開

国土交通省 不動産・建設経済局 局長 **楠田 幹人** 様

建設業、不動産業界の最新情報や将来展望についてご講演いただきます。業界の今後の動向を把握することができます。



第2部

14:50

15:50

改正建設業法の施行をはじめとした建設業を巡る最近の状況

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課
建設業政策調整官 **山影 一茂** 様

第三次・担い手3法のほか、昨年12月開催の中央建設業審議会において審議された建設工事標準請負契約款や経営事項審査の改正内容について、最新の状況をご講演いただきます。



第3部

16:05

16:55

建設キャリアアップシステムの取組について

国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課
建設キャリアアップシステム推進官 **小川 洋輔** 様

CCUSの普及促進のための取組や最近の状況、また建設業での担い手確保の取組等についてご講演いただきます。



主催
後援



日本行政書士会連合会

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

国土交通省

一般財団法人 建設業振興基金

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 全国建設業協会

一般社団法人 全国中小建設業協会

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

株式会社 日刊建設工業新聞社

株式会社 日刊建設通信新聞社

株式会社 日本工業経済新聞社

株式会社 北海道建設新聞社

株式会社 建設新聞社

株式会社 北陸工業新聞社

株式会社 新建新聞社

株式会社 中建日報社

株式会社 九建日報社

主催者挨拶

建設業は、人々の生活基盤となる住宅をはじめ、暮らしを支える経済社会基盤を構築・維持管理しており、社会に必要不可欠な産業です。一方で、厳しい就労条件や少子高齢化・人口減少社会に伴う従事者不足は深刻さを増しており、若年就業者の定着や担い手の確保は重大かつ喫緊な課題となっております。

そうした中、建設キャリアアップシステムや建設業許可・経営事項審査の電子化の普及拡大等によって、建設業従事者の働き方は大きく変わってきております。また、労働者の処遇改善や生産性の向上を目的として令和6年に建設業法が改正されるなど、建設業界はまさに大きな転換期にあります。

私たち行政書士は、建設業の発展のため、日頃から建設事業者等の皆様のご支援に携わらせていただいているところですが、今年1月1日に施行された改正行政書士法を契機として、改めて行政書士としての使命と職責を深く認識し、建設業界を取り巻く状況をしっかりと把握しながら日々の業務に生かしていく必要があります。

今回は、国土交通省より、不動産・建設経済局長 楠田 幹人様、建設業課 建設業政策調整官 山影 一茂様、建設振興課 建設キャリアアップシステム推進官 小川 洋輔様を講師にお招きし、「建設業、不動産業界の最新動向、今後の展開」、「改正建設業法の施行をはじめとした建設業を巡る最近の状況」、「建設キャリアアップシステムの取組について」のご講演をいただきます。国土交通省のご担当者の方から、直接講義いただける貴重な機会です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。



日本行政書士会連合会
会長 宮本 重則

～建設産業政策の動きに敏感になろう～

建設産業の持続的な発展に向けて、建設労働者の処遇改善（賃上げ）への施策が大きく動き出しています。昨年12月には、中央建設業審議会において「労務費に関する基準」が作成され、その実施が勧告されました。建設産業は、経営的に大きな変革期にあります。このような時期に建設会社の指令塔として期待されているのが行政書士の先生方です。経営者の身近にいて、建設行政の動きに一番精通しています。

このセミナーでは、国の建設産業改革への熱意、本気度、今後の展望を知ることができます。日々の業務にお忙しい先生方が、短時間で最新の建設産業政策のポイント、重要事項を把握できる良い機会です。このセミナーで建設産業政策者の空気感を感じて、建設会社のよきアドバイザーになることを期待しております。



ワイズ公共データシステム株式会社
代表取締役 松村 清

オンラインで参加される皆様

本セミナーは会社・事務所・ご自宅等で視聴可能な **オンライン**、または対面での開催となります。

オンラインで参加される場合は、パソコン・タブレット・スマートフォン等、インターネット接続された機器があれば視聴いただくことができます。

✓ 機器や通信環境によっては、画像や音声に乱れが生じたり、配信が不可能となる可能性がございます。

✓ オンライン受講者様の映像、音声は他の受講者様や主催者には配信されません。

✓ パソコン・タブレット・スマートフォン等の端末、インターネット接続は受講者様でご準備をお願いします。



受講証明書について

本セミナーでは、全国土木施工管理技士会連合会 CPDS 4 単位の認定を受けております。全国土木施工管理技士会 CPDS 年間取得単位数に上限がございます。ご注意ください。

- ・ご希望の方に受講証明書を発行いたします。
- ・受講証明書発行をご希望の場合は、申込時に受講証明書「希望する」を選択してください。
- ・受講証明手数料：2,000 円（税込）※お振込先は、申込み完了メールにてご案内いたします。
- ・受講証明書は、対面受講の場合は当日のお渡し、オンライン受講の場合は後日メールにてお渡しとなります。

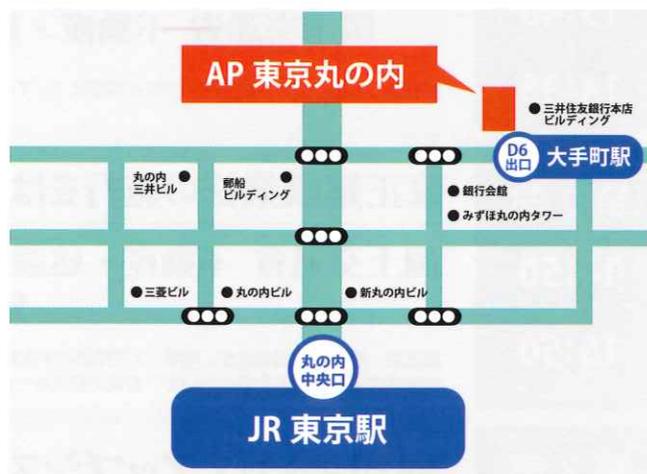
※CPDS (CPD) 申請は受講者様自身でご申請をお願いいたします。



日本行政書士会連合会

TEL.03-6435-7330 <https://www.gyosei.or.jp/>

対面会場 交通アクセス



駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

東京メトロ千代田線 / 半蔵門線 / 都営地下鉄三田線
「大手町駅」D6 出口直結

JR 線・東京メトロ丸の内線
「東京駅」より徒歩 6 分

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

TEL.026-232-1145 <https://www.wise-pds.jp/>